

社会変動における価値の変化について

—脱工業化社会における一考察—

川崎医療短期大学 一般教養

平田 眞一

(昭和63年10月13日受理)

The Changing Value in Advanced Industrial Society

Shinichi HIRATA

Division of General Education

Kawasaki College of Allied Health Professions

Kurashiki, 701-01, Japan

(Received on Oct. 13, 1988)

概 要

戦後わが国の社会は大きく変化し、これまでの40年間の内容は変化を繰り返してきている。この変化を社会科学的に検討し、社会変化にともなう価値判断基準の変化による、人間行動のパターンの違いにふれてみたい。

ダニエル ベルの未来社会学の理論を応用し、わが国における近未来での価値観を模索するものである。

Abstract

Over 40 years after the World War II, the Japanese society, with its growing status as a world economic power, seems to have changed into a new situation. In this thesis, we study the changing pattern of Japanese behavior along with our sense of value in this advanced society from the point of social science. It may be said that there is a certain relation between the individual sense of value and the social structure, economic system, increased knowledge, improvement of education and so forth. By applying the theory of Daniel Bell's futuological sociology, we try to make clear our values in the post-industrial society in near future.

1. はじめに

いささか筆者の専門から離れるが、これまで、選挙や投票行動の研究の中で常に気にかかった問題の一つとして、人間を行動させるものは何かということがある。もちろん、これは心理学の領域のものであるが、そこまで細かい問題としてではなく、社会というある単位の中で人間に共通して何か行動の指針になるものがあるのではないかという疑問である。

社会科学の分野では1960年前後から、社会変動をテーマに『来たるべき社会』についての研究が多く見られるようになり、まずアメリカにおける社会変化に対する説明が様々な分野の多くの学者によって試みられてきた。¹⁾

この研究は現在なお続いているものであるけれども、1970年代になって、次の社会がどのようなものかがかなり明確になってきた。その結果、現在では、工業化社会が次なる社会へ変化する過程と、次なる社会の輪郭が明らかになってきた。

これらの研究はこれまでの理論として伝わるだけで、実際に体感することのないものであった。これまで、理論から将来こうであろうといった予測のみが先行していたが、1980年代からわが国においてもはっきりとした変化の兆候が表れて来たために、ここで、わが国における次なる社会とはどのようなものかを探求することとした。ここで追求したいことは、わが国に社会変化が起こっていることの論証と、社会変化によって人間行動がいかに関与しているか、である。この変化を人間行動の指針となる価値観と意識の変化について言及してみたい。

社会的価値 (Social Value) とは

社会科学における社会的価値とは、社会的行動を行う個人を動かす何らかのエネルギーの一種と考えられる。²⁾ この価値には絶対的なものと、相対的なものとが存在し、前者はどの社会においても一定の価値を持つけれども後者はある社会もしくは個人においてのみ価値を有するものである。

これらの価値の中で絶対的な価値を見出すことが出来れば、個人の社会的行動のパターンを見つけることが容易となる。しかしながら、多様化された現代社会では、普遍的な価値を見出すことはなかなか困難であるから、相対的に価値のあるものに対して、地域差とか社会の差とかのバイアスを掛けて修正することによって、絶対的価値に近づけることも必要となる。

さて、人間行動における学問的研究は心理学をはじめ、他の学問に負うところが大きいですが、ここでは、ある社会において影響を及ぼす社会的行動のみに言及し、それを動かす、もしくは、元となりうる価値について考えてみたい。あまり適切な例ではないが、金銭によって人間の価値を計る方法もある。本来、人間は金銭では買えないが、わが国では、過失によって人間を死亡させた場合、賠償金によってその生命の償いをする事となっている。この金額によって、ある社会の人間の価値を計ることが出来る。現在わが国の平均的な賠償額は、交通事故や3年前の日本航空機墜落事故などの例で見ることが出来るけれども、この額を10年前や20年前と比較してみると大きな差があるけれども、今年中国で起こった、高校生修学旅行中の列車事故における中国側の提示した賠償額と比較すると時間的経過の差による地域的差にはある程度のつながりがあることがわかる。これは、金銭の価値は単にその金額にあるのではなく、ある時点の社会における他の価値との比較によって決定されるということである、

本論文では、社会的価値の所在を明らかにし、何が価値を認める意志決定を行うかを考察することによって、人間の持つ価値観を明確にすることを目的とする。

2. 社会変動とは

(1) 社会変動のメカニズム

社会が変動するという理論には、様々なものがあるが、ここでは簡単に述べることにする。有史以来の人間社会はこれまで、狩猟、農業、工業といった経済活動によって幾つかの社会に分類することが出来る。有名なものには、ガルブレイスやA.トフラーなどが用いている、農業（第1次産業）→工業（第2次産業）→次に来る社会（第3次産業）といった、文明や経済の発達による分類である。³⁾ かつて人類は種を蒔くことによって定住生活を行い、農業による再生産を可能にした。次に、産業革命により動力を用いた産業を発達させ、工業を中心とした拡大再生産を可能とした。さらに、高度に発達した工業社会から、第3次産業を中心とした新たな経済活動を中心とした社会へと変化しているという、社会分類である。本論文でも社会変動理論は同様に、現在のわが国が直面している、工業化社会から次なる社会への変化の途上にあると仮定して進めることにする。本来ならば、この仮定の立証に全力を尽くすものであるが、いささか、私の専門から外れるためにここでは幾つかの諸例を示すのみに留めることにする。

(2) 脱工業化社会論 Post-Industrial Society

工業化社会の次に来る社会の名称として有名なものはこの、Post- を付けた脱工業化社会論である。未来社会学として1960年代から表現されている名称であり、この中で注目すべきはダニエル ベル Daniel Bell であろう。⁴⁾ その後概念が明確になるにつれて、表現が、脱するのではなく進歩する Advanced という言葉に変化しつつある。いずれにしても、現在の社会が変化しつつあることには変わりはなく、現実の変化に学問追随しているに過ぎない。ところが、ベルをはじめとする学者は、未来社会学と呼ばれる、予測をするような社会科学の分野を形成した。しかし、これは予測ではなく、現状社会のリアルタイムの分析による、他の学問よりも早い研究をしているに過ぎない。即ち、高度の情報収集と情報分析を行えば従来の研究よりもはるかに早く現状を把握できるということである。あまり詳しく述べることは差し控えるが、次に簡単にベルの脱工業化社会論の概要を説明する。

(3) 脱工業化社会論の概要

a. 社会変化をもたらすもの

先進工業化社会の中で発展するにつれて、ある社会を特徴づける構造的傾向がいくつか現われて来た。それは、分析のために社会を三つの領域に分けて考えると、①社会構造、②政治、③文化の3つであり、この中で社会構造における変化が中心である。とりわけ経済即ち、工業の発達によるものである。⁵⁾

b. 構成要素

脱工業化社会の構成要素として次のものが上げられる。

- ①経済部門：製品生産経済からサービス経済へ
- ②職業分布：専門職、技術職の著しい増加
- ③基本となる原理：社会的政策形成と技術革新の源となる理論的知識

④将来の方向付け：技術の管理と技術的証価

⑤意志決定：新たな『知的技術』の創造

① 経済部門 economic sector

社会構造変化の第一の要因として経済の変化を上げている。産業は、C.H. クーリーの第一次産業、第二次産業、第三次産業の分類が有名である。脱工業化社会は第三次産業を中心としたものであるが、ベルはさらにそれを四つに分類している。1つは対個人サービスであり以下は次のとおり。⁶⁾

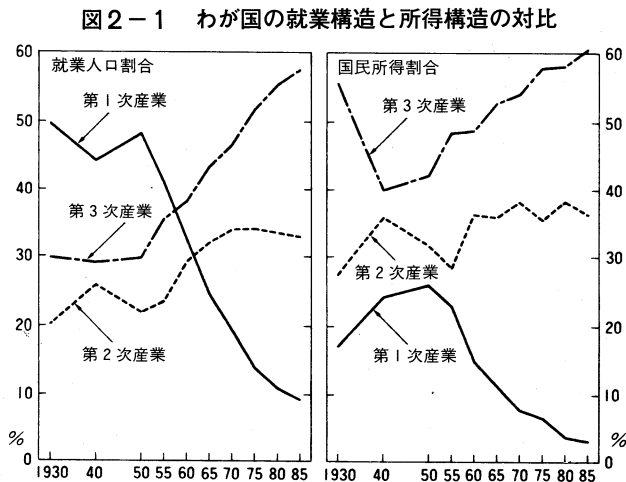
第三次産業：運輸、通信サービス業

第四次産業：商業、金融、保険、不動産業

第五次産業：医療、教育、調査、レクリエーション業、政府（国家）

② 職業分布 occupational distribution

職業についての何より明確なことは、ホワイトカラー（大きく分けると：専門、技術職、管理職、教職、一般、その他）の増加である。工業化社会を支えた半熟練労働者（ブルーカラー）から、頭脳労働を主とするホワイトカラーへと中心が移動し、脱工業化社会の基軸となる。ちなみに、アメリカにおいて両者の割合が逆転したのは1956年であり、⁷⁾ わが国においては、1987年になってからである。⁸⁾



『日本国勢図会』1988年版 P.89

③ 理論的知識 theoretical knowledge

脱工業化社会において知識がこれまでとは違った価値を持つ。もちろん、これまでの社会も知識を必要としていたけれども、農業社会における伝統主義、工業化社会における経験主義と

いったものの延長上に脱工業化社会では、理論的知識の集成化による抽象的理論が中心となる。

言い替えると、農業社会において価値を持つ知識とは、農作業を行う時期とその方法であるが、これらは人間が長期にわたって行ってきた体験からの集大成である。これは、年数の多いものほど価値のあるものであった。工業化社会においては、多くの発明家がそうであったように、実験の積み重ねによる経験の蓄積が価値ある知識であった。これに対して脱工業化社会では、これらの知識をさらに理論的知識へと変化させ、モデリング、シュミレーションといった将来を予測可能な抽象的理論に価値を見出すものである。もちろん、これを可能にするためには、コンピューター及び周辺技術や他の学問（科学）の発展や統合が不可欠である。

④ 技術に対する管理とその評価 the control of technology and technological assessment

これまで述べてきたように、新たな技術予測理論を持つ脱工業化社会において、技術の発展においても将来計画と適切な管理が可能となろう。

技術はその発展のために正確な評価と適切な管理が必要となる。

⑤ 意志決定 decision-making

ここで新たな『知的技術』と呼ばれるものは、技術の発達により人間行動も理論的に解析し、知的能力を予測可能にするものである。これは、まだ完全な形になってはいないが、現在では幾つかの理論は人間の意志決定メカニズムを分析可能としている。このなかに我々が求めている人間の社会的行動の理論化がある。

3. 高度経済成長後の日本

これまで理論的骨組みについて述べてきたけれども、問題となるのはこれをいかに実際の社会に対応させるのかということである。そのサンプルとして適切なものが現代のわが国の社会であると考えられる。ここでは、脱工業化社会への転換を討議するにはまだ時間が十分ではないために、とりあえず、幾つかのポイントを示すに留まる。これにより、次の段階を指向することとする。⁹⁾

(1) 戦後日本の経済成長期

- | | |
|-----------|------------|
| ①戦後復興期 | 1945～1950年 |
| ②経済成長前期 | 1950～1960年 |
| ③高度経済成長期 | 1960～1970年 |
| ④高度経済成長後期 | 1970～1980年 |
| ⑤安定期 | 1980～ |

高度経済成長には幾つかのポイントがあるが、何と言っても東京オリンピック（1964）から万国博覧会（1970）までが急成長であった。その後、ドルショック（1971）、オイルショック（1973）により低成長へと変化するが、逆に、新たな技術革新と新たな理論をもたらすこととなった。万博 EXPO' 70 はわが国の社会が一体型であった最後であろう。これ以降国民が全体で行動するパターンは見られなくなり、多様化の時代を迎えることとなった。

(2) 社会変動の時期

社会変動論において最も困難な点は、いつ変化が始まったかという点にある。社会という生き物に変化していく過程は、年数が経ってしまえば容易に理解できるけれども、変化の途中でそれを確認することは難しい。

今回の研究においても、社会の変化がはっきりと見えてきたのは1980年代になってからである。この急速な為替レートの変動をともなった変化ははっきりと確認することが出来た。

a. 急激な為替変動による影響

円高による産業界のパニックはまだ記憶に新しいものであるが、この影響においてわが国では二つの反応を見ることが出来る。一つは、製鉄、造船業のように大打撃を受けた業種であり、もう一つは打撃を受けると予想されたにもかかわらず、それを乗り越えた弱電、自動車等の産業である。

単に第二次産業における製造だけの仕事を行っていた企業は、円高というコストの増加をもちや技術だけでは避けることが出来なかった。しかし、同じ製造業でも、これまでに付加価値の高い製品を製造していた企業は何らかの手段によって生き残りさらに発展する結果となった。企業の利益はさらに『財テク』により投資され、内需拡大政策も加わり国内投資が進み、さらに第三次産業の発達に拍車を加えることとなった。

また、このような内需拡大政策にもかかわらず、物価が安定している背景には、NIES (Newly Industrializing Economies) 製品などの安い製品の輸入などによるところが大きい。今回の為替変動はわが国に新たな富をもたらすといえよう。

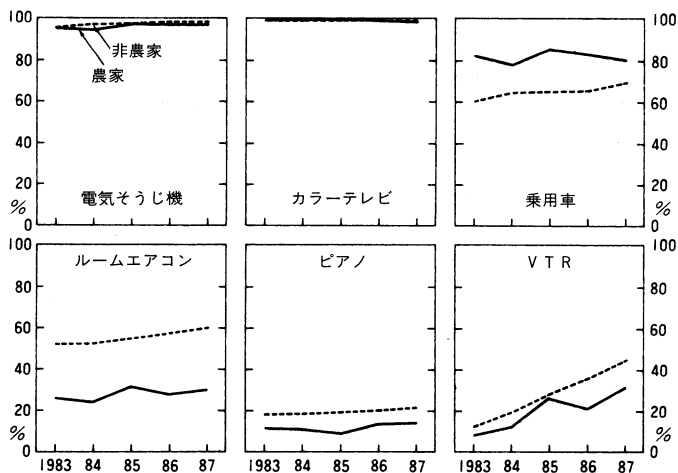
b. 量から質への消費の変化

この変化は消費動向にもはっきりと現れている。戦後わが国の経済発展は消費にも反映されている。1960年代の『新生活三種の神器』と呼ばれた、テレビ、冷蔵庫、洗濯機に代表される家庭電化製品はその後急速な勢いで家庭内に普及して行き、『3C』と呼ばれたカラーテレビ、クーラー、カーといった耐久消費財の普及へと高度経済成長期の消費は貧欲に留まることを知らなかった。このように60年代から70年代にかけての消費の動向は、価格が安い商品から価格の高い耐久消費財へと移動する点が特徴であった。

ところが、これらの消費動向を示す流行語も『家付きカー付ババァ抜き』というあまり上品でない言葉を最後に消えてしまった。このことは消費生活自体が変化したことを示すもので、言い替えると、商品が行き渡ってしまったことを示すものである。

ある時期においてから、商品の製作コンセプトも変化してきた。例えばテレビを例に上げると、機能のみ追求するもの即ち、見えさえすれば良いという商品はかなりの低価格で(約2, 3万円代)販売されている。(もちろんカラーテレビである)これに対して付加価値の高い商品は逆に安くなるよりもさらに高い価値を追求して高価格で販売されている。(約20~30万円代)同じテレビでありながら、この価格差は何を示すのであろうか。製造メーカーすらはっきりとはわかってはいない。

図3-1 耐久消費財保有状況 (保有世帯 %)



『日本国勢図会』1988年版 P.509

(3) 変化の兆し

現代社会、とりわけ1980年代は多様化された社会と呼ばれているが、多様化の中から変化の兆しとなりうるものを幾つか取り出してみると次のものが上げられる。

- ①趣味・趣向、流行の多様化
- ②高学歴化
- ③情報化
- ④高所得化
- ⑤個人主義の台頭

これらの各々についてはいまさら説明するまでもないが、これらの中から具体的な意識の変化として表出しているものが幾つか上げられる。例えば、国家の権威も個人の人権に優先され、かつてのモーレッツサラリーマンは個人の生活を優先させ、高度の消費生活は、単なる物質欲だけでは満足されず、量から質の時代へと移っていった。これらの変化はほんの一部に過ぎないけれども的確に社会の価値観を示しているといえよう。

さらに詳しく説明すると、まず、国家の権威である。戦後わが国の混乱の中で、刑法及び刑事訴訟法の改正期において幾つかの混乱状態があり、当時起訴された事件の中に冤罪、もしくは冤罪ではないかといわれたものが存在していた。ところが、ある時点までは再審という制度はあっても、ほとんど存在しないに等しく門戸を閉ざしていたが、次第に認められ、ようやく『疑わしきは被告の利益に』という言葉が実践されることとなり、結果として裁判所という国家 Government の一部が権威よりも個人の利益を優先させることとなった。これと同様のことが、自衛隊の潜水艦と釣り船の衝突事故にもいえよう。以前ならば、国家の権威を保つために詳しい内容は公開されず、処理されたであろうが、結果は一般的な船舶事故の扱いとなってしまった。

次に労働者の意識にも大きな変化が生じている。高度経済成長期にはただがむしゃらに働くことが美德であったけれども、労働形態も頭脳労働が中心になり、頭を能率良く働かせるための、余暇や休暇の過ごし方が大切になってきた。現在ほぼ普及しつつある週休二日制も、導入初期には休みすぎて能率が悪くなるのではないかといった『小人閑居して不全をなす』理論があったけれども、その後、この休日こそが仕事の能率を上げる勉強の時間であり、さらに仕事の集中力を増加させるとわかるまでにそう時間はかからなかった。¹⁰⁾ さらに現在まで、夏期や冬期の休暇をまとめて長期に取ることが、かなり進行し毎年日数が増加し、休暇に関する考え方が明確になったといえよう。

(4) 変化を確定する要素

これまで述べてきた変化の兆しから社会変化を明確に表現できる概念を求めると次の三点に求めることが出来よう。

- ① 高所得
- ② 高学歴
- ③ 都市化

表3-1 各国の国民総生産と1人あたり国民所得
(国民総生産100億ドル以上の国)

	年次	換算率 (1米ドルあたり 各国通貨)	国民総 生産総額 (億ドル)	1人あたり 国民所得 (ドル)
アメリカ合衆国	1986	1.0000ドル	42 350	15 524
日本	"	168.52円	19 627	3) 14 039
西ドイツ	"	2.1715ドイツマルク	8 971	12 896
フランス	"	6.2961フラン	2) 7 241	...
イタリア	"	1,490.8リラ	2) 5 999	4) 5 590
イギリス	"	0.6817ポンド	5 540	8 402
カナダ	"	1.3895カナダドル	3 548	12 240
中国	1985	不明	*3 189	213
ブラジル	1986	13.656クルザード	2) 2 626	...
スペイン	"	140.05ペセタ	2 270	5 183
インド	"	12.611ルピー	2) 2 191	241
オランダ	"	2.4500ギルダー	1 752	10 806
オーストラリア	"	1.4905ドル	1 741	9 171
メキシコ	1985	不明	*1 638	...
スイス	1986	1.7989フラン	1 425	4) 13 719
スウェーデン	"	7.1236クローナ	2) 1 314	...
ベルギー	"	44.672フラン	1 144	4) 7 376
韓国	"	881.45ウォン	951	...
オーストリア	"	15.267シリング	936	10 849
デンマーク	"	8.091クローネ	787	13 962
台湾	"	37.71台湾元	727	3 439
フィンランド	"	5.0695マルカ	2) 705	4) 9 249
ノルウェー	"	7.3947クローネ	685	14 021
アルゼンチン	1985	不明	*651	...

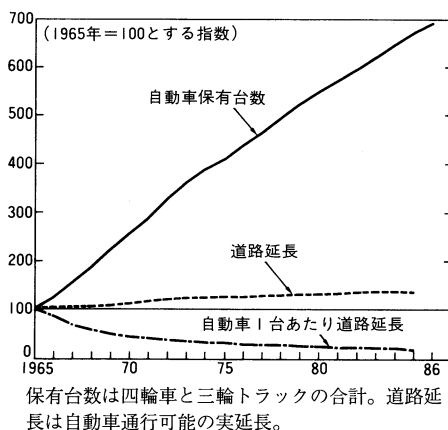
『日本国勢図会』1988年版 P.110

① 高所得

わが国の所得の伸びは、戦後のインフレ以来連続的に増加しているけれども、この傾向は高度経済成長後の安定期にも上昇し、1986年の時点でアメリカに次ぐ世界第二位の国民一人当りの所得額となった。この安定期における高所得は、可処分所得を増加させそれまでの消費生活にとらわれない新たな消費を生み出すこととなった。¹¹⁾ 例えば、趣味、レジャー、旅行など

であるが、最もこの高所得を反映しているものが、次で述べる高学歴と自動車（古い言い方をすると自家用車であるが）であろう。

図3-2 わが国の自動車保有台数と道路延長



『日本国勢図会』1988年版 P.471

自動車は現在の消費の中では、家（不動産）に次ぐ大きな消費財である。かつては、ステイタスシンボルとして、中流以上の階級（？）を満足させる商品であったけれども、現在では、金額は大きいけれども、所有する満足度だけでなく利用度、便利度からすれば（特に地方都市においては）安い買物となった。このことはさらに、一家に一台から一人一台、さらには使用目的に応じて複数台所有することともなる。現在なお進行している自動車の登録台数の増加も、地方都市になるほど、公共機関の不便さから車に対する需要は増すばかりであり、18才以上の家族のいる家庭では、その人数だけ車の台数が必要となってくる。一家に二台以上の自動車が購入される場合、まず、価格の安い軽貨物車（いわゆるライトバン：税金が安いために価格と維持費が安い）から始まり、車検の度ごと買い替え要求が起こり、次第に車格を上げて行くこととなる。これらの自動車の需要から見ても、大都市は別としても地方都市では広い駐車場の確保がこれからの課題となろう。

次に高所得がもたらすものとしては、個人のレベルで情報にコストがかけられる点である。これは、仕事のことで、専門、専門外、趣味などなんでも情報はお金をかければ手にすることが出来るということであり、この需要と供給がさらに情報化に拍車を加えることとなった。その結果、知識として蓄積される情報は、個人の趣味のレベルでも専門的知識に近いものが要求され、その多くが理解され消化されている。逆に専門家の方が情報収集を怠ると非専門家に遅れをとる場合もある。

表3-2 勤労者世帯の収入と支出

(全国、各年1か月平均) (単位 円)

	1970	1975	1980	1985	1987
実収入……………	112 949	236 152	349 686	444 846	460 613
うち世帯主定期収入…	70 212	149 450	226 117	284 330	296 587
実支出……………	91 897	186 676	282 263	360 642	369 214
消費支出……………	82 582	166 032	238 126	289 489	295 915
非消費支出……………	9 315	20 644	44 137	71 153	73 299
手取り(可処分所得)・1)	103 634	215 509	305 549	373 693	387 314
黒字……………2)	21 052	49 477	67 423	84 203	91 399
貯蓄純増……………3)	13 480	31 875	39 714	48 181	54 683
平均消費性向(%)…4)	79.7	77.0	77.9	77.5	76.4
(参考)消費者物価総合 指数, 1985=100…	37.0	63.7	87.4	100.0	100.2

『日本国勢図会』1988年版 P.495

表3-3 高等教育への進学率

年度(昭和)	30	35	40	45	50	54	62
%	10.1	10.3	17.1	24.0	38.4	50.3	58.5

『文部統計要覧』及び新聞により作成。54年以降は専修学校含む。

② 高学歴化

上記で述べた高所得の影響もあるが、教育に対するコストは随分高いものである。わが国では所得が上昇する場合以上に教育に対する投資が行われており、現在では高等学校卒業後進学しないの方が少数派である。この高学歴化にともない就職する年齢も高くなってきており、さらに第三次産業への就業者数が増加することとなった。

この高学歴がもたらしたのもまた情報化社会である。高いレベルの教育を受けたものは、専門知識だけではなく、広い知識のキャパシティを持ち、社会に出てからも貧欲に情報を吸収し続ける。その結果本人の専門以外のことでもその道の専門家に質問を浴びせかけることとなる。(これは何ですか、なぜこうなるのですか、資料はありませんか、などなど。)

③ 都市化

都市化の問題もわが国の発展とは切っても切れないものであるが、第二次産業が発達しさらに第三次産業が中心になった現在において、かつての農村という言葉は死語となった。かつてのように、土地の無いものが都市へ移動するパターンとは異なり高学歴高所得を可能にするものは都市であって、ますます都市に人口が集中することとなる。人々は、情報を集め、より良い仕事を求め、より良い生活を求めて、都市へ都市へと集中する。その結果、大都市では土地の高騰、生活費の上昇など逆の作用が生じてきた。これに対して現在の政策は地方都市への分散を試みてはいるが、まだ十分とはいえない。確かに、第三次産業が増加すればするほど、大都市に集中しなければならない理由は少なくなる。これは、情報に伝達のコストを加えればす

むことであり、ある程度の条件のととのった地方都市ならば、問題は解決するであろうが、その地方都市が都市化の影響を受けることから逃れられない。

4. 結 論

これまでに述べてきたことから、高度経済成長後期から安定期にかけての間に社会変化が進行していることは推測出来よう。この社会変化が、ベルの言う脱工業化社会であるという証明までは行えないけれども、現在のところこの理論に沿って変化が進行していることも事実である。特に社会構造における経済の発展、職業分布などはまさにそのものである。

この点から、現在のわが国における意識変化には、次のものがあると考ええる。

意識の変化

	旧	新
権威	国家権威	個人（集団）の権威
仕事	滅私奉公	個人の生活
	能率	効率
価値	物（表面）	質（内容）

工業化社会の労働はまさに能率 Efficiency = 生産率であった。まずコストを下げるために長時間労働が要求され、生産高を高めることによってコストを低下した。ところが現在では効率 Effectiveness が求められる。効率とはいろいろな要素から長期的に見て効果を考えるもので、能率的にはムダと考えられていたものでも効率的には有効と考えるものがある。この概念には1時間あたりの労働力においても各個人の能力及び意識によってコストが異なり、頭脳労働においても机に座っている時間ではなく、頭を働かす時間が労働時間となる。つまり、仕事の効率を上げるためには、仕事のしやすい環境、頭脳を休ませる十分な休養、新たに能率を上げるための情報収集など仕事以外の問題が生じてくる。この結果として見れるものが、週休2日以上の日、長期休暇、労働時間の短縮、フレックスタイムの実施、研究機関の整備などであり、現在討議の対象となっている。¹²⁾

ここまで述べてきたことは経済活動と社会生活における変化であるが、社会科学における人間行動に言及するには十分であろう。このことから個人の社会的行動の源となる価値観を探ると、幾つかの行動パターンが推測されるであろう。即ち、人間の社会的行動はその行動を正当化する個人の社会的価値によって左右されるということである。個人的に望むと望まざるとにかかわらず、現在の新たな価値観を指標として持つ者は上記の新たな意識を持ち、社会的行動に反映される。

社会が変動することは突然のことではなく、少しずつ時間の経過を経て変化するものであり、時間を加えて四次元的な研究が必要となる。これはいささか複雑なものであるが、これによって社会の大まかな体制を知ることができる。たとえば、政治学においても国民の意識の変化を国政選挙等によって見る事が出来る。¹³⁾ 単なる結果だけではなくそこに反映される中身を

四次元的に探ることが大切である。

5. おわりに

今回の論文は専門より広い範囲の社会科学全体にかかわる分野であり、書き終えてみて十分な論証とはいえず不満の残るものとなった。しかし、専門分野での、現代政治における人間行動を分析するためには、この社会的価値の変化は無視することが出来ない。¹⁴⁾ これまで何度か論文の中で言及したかったけれども、紙面の都合などで割愛せざるを得なかったために今回無理を承知で取り組むこととした。結果的には十分なことは書けなかったけれども、このテーマに注目していただければ、当初の目的は達せられたと思う。

謝 辞

最後に、私のためにいろいろとご尽力下さいました川崎医療短期大学の西村明久教授をはじめ編集委員の方々に心から御礼申し上げます。

注 釈

1. これらの研究についてくわしくは：S. M. Lipset, 'Predicting the future of post-industrial society', (S. M. Lipset ed., *The Third Century*, Stanford, Hoover Institution Press, 1980), pp2-35
2. J. C. Plano, et al, *The Dictionary of Political Analysis*, Santa Barbara, ABC-Clio 1982, p165.
3. J. K. Garbraith, *The Age of Uncertainty*, Boston, Houghton Mifflin, 1977.
Albin Toffler, *The Third Wave*, London, Collins, 1980.
その他, M. Friedman, *Free to Choose*, Middlesex, Penguin Books, 1980.
4. D. Bell, *The Coming of Post-Industrial Society*, New York, Basic Books, 1976.
5. *ibid.*, p-14.
6. *ibid.*, p-117.
7. *ibid.*, p-17.
8. 1988,7,14, 『毎日新聞』.
9. さらにくわしくは：升味準之輔, 『現代政治 1955年以降』上巻, 東京, 東東大学出版会, 1985年。
10. 今野敏彦他, 『現代社会学』, 東京, 東海大学出版会, 1979年, pp292-296.
11. Anthony Giddens, *The Class Structure of the Advansed Society*, 2ed ed., London, Hutchinson, 1981, pp177-179.
12. 企業だけでなく公共政策にも要求されている。
J. E. Anderson, *Public Policy Making*, 2nd ed., New York, Holt, 1979.
13. 内田 満, 「自民党の大勝と55年体制の終焉」(杵 正夫編, 『日本の総選挙1986年』, 福岡, 九州大学出版会, 1987年) 99~115頁。
14. これからの問題に関しては：岡沢憲美, 『政党』, 東京, 東京大学出版会, 1988年。

資料1 『日本国勢図会』1988年版, 東京, 国勢社, 1988年。

資料2 『文部統計要覧』昭和55年版, 東京, 文部省, 1980年。